



平成22年5月期 決算短信

平成22年6月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クスリのアオキ
コード番号 3398 URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 保外志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 八幡 亮一

定時株主総会開催予定日 平成22年8月19日

配当支払開始予定日

TEL 076-274-1111

平成22年8月20日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月19日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	53,994	9.3	1,666	△3.9	1,721	△3.7	932	△4.2
21年5月期	49,421	11.2	1,734	10.6	1,788	8.5	974	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	120.21	—	11.8	7.3	3.1
21年5月期	125.52	—	13.7	8.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(注)平成22年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。平成21年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	25,117	8,286	33.0	1,067.44
21年5月期	22,027	7,505	34.1	967.22

(参考) 自己資本 22年5月期 8,283百万円 21年5月期 7,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	1,711	△2,684	762	1,227
21年5月期	2,050	△2,656	629	1,439

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	8.00	—	10.00	18.00	139	14.3	2.0
22年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	155	16.6	2.0
23年5月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.6	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,113	12.3	608	△46.6	610	△47.3	232	△63.4	29.96
通期	61,280	13.5	1,545	△7.3	1,556	△9.6	752	△19.3	96.97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 7,760,000株 21年5月期 7,760,000株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 一株 21年5月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ【1株当たり情報】をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	53,994	9.3	1,578	△8.4	1,654	△7.7	894	△8.0
21年5月期	49,421	11.2	1,723	15.4	1,791	13.0	971	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	115.25	—
21年5月期	125.21	—

(注)平成22年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。平成21年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年5月期	25,112		8,223		32.7		1,059.37	
21年5月期	22,105		7,481		33.8		964.11	

(参考) 自己資本 22年5月期 8,220百万円 21年5月期 7,481百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,113	12.3	588	△46.0	605	△45.9	229	△62.4	29.56
通期	61,280	13.5	1,510	△4.3	1,551	△6.3	749	△16.2	96.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項等につきましては、本資料3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、デフレの影響や雇用情勢に厳しさが残るなど依然として厳しい状況が続いております。個人消費につきましても、持ち直しの動きがみられるものの、雇用・所得環境の悪化を背景に低調に推移しました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、平成21年6月の改正薬事法の施行に伴い、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

しかしながら当社グループ（当社及び連結子会社）では、これらの課題を克服するために、地域のお客様に支持される売場づくりに努め、当連結会計年度において、3店舗の全面改装を実施するとともに、社員教育の充実やローコストオペレーションの推進などに取り組んでまいりました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを石川県に4店舗、富山県に3店舗、福井県に3店舗、新潟県に6店舗、長野県に4店舗の合計20店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に4薬局、富山県に2薬局、福井県に2薬局、新潟県に3薬局、長野県に2薬局新規開設いたしました。また、富山県と福井県に調剤専門薬局を1薬局ずつ新規開設いたしました。一方、患者様の利便性等について考慮した結果、石川県の調剤専門薬局を1薬局閉局いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア149店舗（内調剤薬局併設店舗52店舗）、調剤専門薬局4店舗の計153店舗となっております。

当連結会計年度の業績は、売上高539億94百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益16億66百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益17億21百万円（前年同期比3.7%減）、当期純利益9億32百万円（前年同期比4.2%減）となり、増収減益となりました。減益の要因として、第二四半期までは新型インフルエンザ需要等があり、全般的な業績は比較的順調に推移しておりましたが、第3四半期以降は厳しい消費環境に加え、新型インフルエンザ需要がなくなり、花粉症関連商品等も不振であったため、来店客数や売上が予想を下回る状況になったことがあります。更に、来店客数の減少に歯止めをかけるべく、第3四半期以降は、チラシ配布回数増加など販促強化策を実施した結果、第3四半期中より売上高については一定の回復を実現することができましたが、販促に係る費用の増加などにより、営業利益、経常利益及び当期純利益が前年同期を下回る結果となりました。

なお、商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）113億11百万円（売上構成比20.9%、前年同期比6.3%増）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）131億23百万円（同24.3%、同6.2%増）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）253億54百万円（同47.0%、同9.7%増）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）42億4百万円（同7.8%、同27.1%増）となっております。

(次期の見通し)

平成23年5月期の見通しにつきましては、企業収益の改善傾向はみられるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も所得の伸び悩みや将来の不安感などにより引続き低調に推移するものと思われまます。

ドラッグストア業界におきましても、出店・価格競争に加え、経営統合や業務・資本提携の動きがさらに進み、より一層激しい企業間競争が予想され、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、引続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいります。

平成23年5月期の店舗投資計画につきましては、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア15店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しなど、引続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、調剤専門薬局2薬局、ドラッグストア併設調剤薬局13薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の連結業績見通しといたしましては、売上高612億80百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益15億45百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益15億56百万円（前年同期比9.6%減）、当期純利益7億52百万円（前年同期比19.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は251億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億89百万円増加いたしました。この主な要因は、新規出店による、たな卸資産の増加10億58百万円及び建物等の有形固定資産の増加16億84百万円等によるものであります。当連結会計年度末の負債の合計は168億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億9百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務の増加10億51百万円、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年内返済予定含む）の増加10億35百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加し2億86百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億27百万円となり、前連結会計年度末

に比べ2億11百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は17億11百万円（前年同期は20億50百万円の収入）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が17億16百万円に対して、主な増加要因として、非資金費用である減価償却費の計上8億33百万円、仕入債務の増加10億51百万円、ポイント引当金の増加1億31百万円があり、主な減少要因として、たな卸資産の増加10億58百万円、法人税等の支払額が8億97百万円となったこと等によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は26億84百万円（前年同期は26億56百万円の支出）となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出21億70百万円、保証金及び敷金の差入による支出2億68百万円、定期性預金預入による支出15億86百万円、定期性預金払戻による収入14億76百万円等によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は7億62百万円（前年同期は6億29百万円の収入）となりました。

これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使途とする長期借入れによる収入21億30百万円と、長期借入金の返済による支出10億94百万円、配当金の支払1億55百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率 (%)	35.2	34.1	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	24.3	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.7	25.4	18.2

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来にわたり安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される一層の競争激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新規店舗の開設ならびに既存店舗の改装などの有効投資に活用し業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成22年2月1日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、期末配当10円と合計で1株当たり20円の利益配当を予定しております。

次期(平成23年5月期)の利益配当につきましても、上記基本方針を踏まえ決定する予定であります。現時点では、平成23年5月期中間配当として1株当たり10円、期末配当として1株当たり10円の合計1株当たり20円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

イ. 調剤薬局の開設について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官庁の許可、免許、登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

ロ. 薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社グループの調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下

げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 有資格者の確保について

薬事法により、医薬品販売業務や調剤業務は、医薬品の分類に基づき、薬剤師や登録販売者（平成21年6月施行の改正薬事法により新設）の配置が義務づけられており、薬剤師や登録販売者の確保は重要な課題であると認識しております。そのため当社グループは、積極的な採用活動を繰り広げるとともに、登録販売者の育成に努力しておりますが、薬剤師や登録販売者が十分確保できない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月の改正薬事法の施行に伴い、リスクの低い医薬品については新設の登録販売者が販売可能となったことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなると考えられます。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 出店に関する規制について

当社グループはドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市から一定の審査を受けます。当社は地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守してまいります。この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

②事業展開について

イ. 出店政策について

当社グループは平成22年5月20日現在、北陸3県、新潟県及び長野県においてドラッグストア149店舗（内調剤併設店52店舗）、調剤専門薬局4店舗を経営しております。今後も北陸3県での新規出店とともに、新しい商圏である新潟県及び長野県に新規での出店を進めて行く予定ですが、物件確保の状況により、当社グループの出店政策が影響を受ける可能性があります。

また、新しい商圏における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略（店舗間の距離を近づけることでお客様の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略）のメリットを享受することができません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、ドミナントの形成までに時間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 医薬分業率の動向について

医薬分業制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。

しかしながら、当社グループが調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率の進行度が低いという状況にあり、今後の医薬分業率の進行状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 個人情報の保護について

当社グループは、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等、多くの個人情報を持っております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分に注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 調剤過誤について

当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。また、万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤による訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

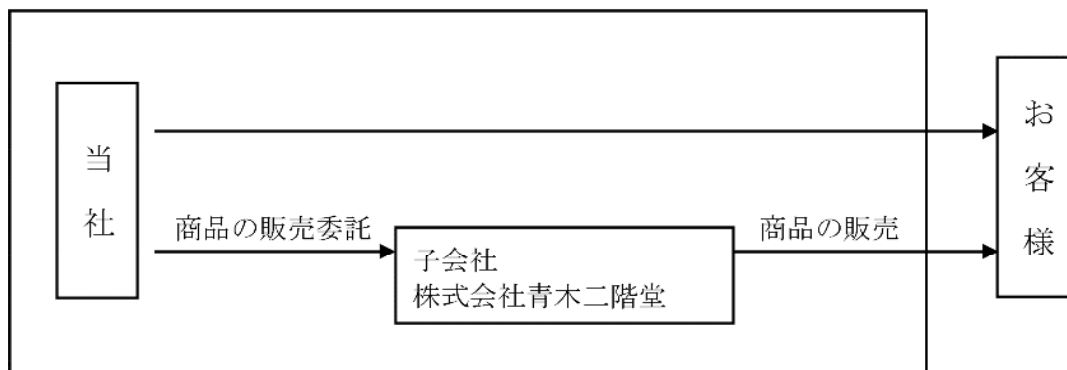
当社グループは、当社（株式会社クスリのアオキ）及び子会社1社（株式会社青木二階堂）から構成されており、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売と調剤薬局の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 医薬品、化粧品、家庭用品等の販売・・・当社で医薬品、化粧品、家庭用品等の販売を行うほか、子会社の株式会社青木二階堂は、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売業務を、当社より受託し行っております。
- (2) 調剤薬局の経営・・・・・・・・・・・・・・・・当社で調剤業務を行っております。

「事業系統図」

当社グループ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ドラッグストア業界をめぐる環境は近年めまぐるしく変化しており、少子高齢化の進展や医療費抑制などの動きは、消費者に否応なくセルフメディケーション（自己治療）を迫っております。こうしたなかで、当社は昭和60年（1985年）設立以来一貫して社訓の冒頭に次の理念を掲げております。

「クスリのアオキは、健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」

これは当社グループの経営基本方針の根幹をなす考え方でもあります。

このような基本理念のもと、当社グループは地域のお客様の美や健康づくりのために、他社が真似のできないスキルやノウハウをもったサービスを日常的に提供し、多様化する消費者の要望や欲求に的確に応えることによって、ドラッグストアに対するお客様の支持向上を目指し、積極的に活動する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高前期比増加率10%以上、ドラッグストア店舗既存店売上高前期比100%を上回ることを当面の主たる経営指標としております。また、売上高経常利益率、総資本経常利益率（ROI）が重要な経営指標と認識しており、これらの数値を着実に改善して企業価値の向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ドラッグストア店舗について

地域密着型店舗の積極的な展開により、当社グループが営業基盤とする北陸三県の更なるシェアアップと収益力の強化策を継続するとともに、新規エリアの新潟県及び長野県でのドミナント形成を図る方針です。

営業面においては、各カテゴリーの専門性を更に強化し、当社グループのドラッグストアの核となるヘルス部門とビューティ部門の一層の強化を図ってまいります。またライフ部門の充実による、利便性機能の充実にも努めてまいります。お客様に支持される商品の品揃えと売場づくりに努め、これら部門の取扱高増加を図るとともに、原価改善努力を継続し収益性の向上も図ってまいります。

②調剤薬局について

当社グループはドラッグストアに調剤部門は不可欠と認識しており、医薬分業の進展に即応できる体制の構築と医療機関・大学との連携、ネットワーク化を進め、地域医療に貢献することにより消費者の信頼と安心感を得られる「かかりつけ薬局」を実現したいと考えております。

③人事施策について

新卒の定期採用と中途社員の計画的採用とともに、パート社員の適正配置によりバランスのとれた企業組織の実現を目指しております。

当社グループの更なる成長に向けての組織体制の整備や改善を行い、組織力の強化を図ってまいります。

人材の育成・強化と、組織連携の精度向上のための人材マネジメントは、更なる企業成長のキープポイントであることを強く認識しており、人事教育部門の強化とともに、業務に直結した研修を定期開催することにより、マネジメントや専門知識の向上と、問題発見能力の育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争及び規制緩和による他業態との競合がますます激化することは必至であり、経営環境はさらに厳しい状況におかれるものと思われれます。

当社グループはこの厳しい経営環境において、確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築するために、次のような課題に取り組んでまいります。

店舗開発力を強化して、今後さらに多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるように、人材の確保と育成を行ってまいります。また、店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムの整備を推進して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立し運用してまいります。そして同時に財務体質の強化を図っていく所存であります。

②薬剤師の確保及び登録販売者の養成について

当社グループは医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアの出店により、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題と認識しております。また改正薬事法の施行に伴い、登録販売者の養成も重要な課題となっております。これらの課題に対処するため、薬剤師の確保につきましては、薬学部在籍者に対し、社内外での会社説明会や店舗見学を実施するなど、幅広くリクルート活動を行っており、中途採用につきましても人材斡旋業者に仲介を依頼する他に、ホームページや販促用チラシに募集広告を掲載する等、積極的な採用活動を行っております。

また、登録販売者の養成につきましては、eラーニングや、社内研修等の教育体系を構築して、全社的に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,345	1,937,898
受取手形及び売掛金	576,430	442,293
商品及び製品	5,336,617	6,395,294
繰延税金資産	435,353	456,401
未収入金	625,097	784,754
その他	11,362	6,944
流動資産合計	9,024,207	10,023,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1・2 11,328,186	※1・2 13,313,303
減価償却累計額	△2,884,523	△3,510,613
建物及び構築物（純額）	8,443,663	9,802,690
機械装置及び運搬具	10,452	20,041
減価償却累計額	△9,963	△13,714
機械装置及び運搬具（純額）	489	6,327
土地	1,047,937	1,047,937
リース資産	303,436	603,854
減価償却累計額	△33,852	△119,974
リース資産（純額）	269,584	483,880
建設仮勘定	490,805	584,207
その他	400,925	471,976
減価償却累計額	△272,608	△331,979
その他（純額）	128,317	139,996
有形固定資産合計	10,380,797	12,065,039
無形固定資産		
借地権	443,021	503,755
その他	29,958	87,666
無形固定資産合計	472,980	591,421
投資その他の資産		
投資有価証券	71,947	78,072
長期貸付金	5,100	4,634
繰延税金資産	221,438	214,533
敷金及び保証金	1,415,777	1,636,746
その他	435,481	503,292
貸倒引当金	—	—
投資その他の資産合計	2,149,744	2,437,279
固定資産合計	13,003,521	15,093,740
資産合計	22,027,728	25,117,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,924,908	7,976,349
短期借入金	※1 1,031,551	※1 1,307,994
リース債務	58,991	116,690
未払法人税等	521,086	425,477
賞与引当金	428,713	366,181
役員賞与引当金	28,520	13,260
ポイント引当金	418,691	550,533
その他	※2 989,042	※2 1,007,634
流動負債合計	10,401,504	11,764,121
固定負債		
長期借入金	※1 3,537,817	※1 4,297,316
リース債務	235,396	414,698
退職給付引当金	75,115	66,268
役員退職慰労引当金	214,060	220,710
その他	※2 58,213	※2 68,060
固定負債合計	4,120,603	5,067,054
負債合計	14,522,108	16,831,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	4,715,889	5,493,546
株主資本合計	7,507,334	8,284,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,714	△1,640
評価・換算差額等合計	△1,714	△1,640
新株予約権	—	2,801
純資産合計	7,505,620	8,286,152
負債純資産合計	22,027,728	25,117,328

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	
	売上高	49,421,220		53,994,013
売上原価	※1 36,608,516		※1 40,018,539	
売上総利益	12,812,704		13,975,473	
販売費及び一般管理費				
ポイント引当金繰入額	418,691		550,533	
広告宣伝費	443,678		528,830	
報酬及び給料手当	4,298,329		4,801,019	
賞与引当金繰入額	428,713		366,181	
役員賞与引当金繰入額	28,520		13,260	
退職給付費用	66,800		74,058	
役員退職慰労引当金繰入額	12,410		6,650	
地代家賃	1,364,792		1,603,185	
減価償却費	674,005		833,322	
リース料	516,769		506,530	
その他	2,825,824		3,025,380	
販売費及び一般管理費合計	11,078,535		12,308,952	
営業利益	1,734,168		1,666,521	
営業外収益				
受取利息	4,479		6,237	
受取配当金	1,224		1,356	
受取家賃	35,658		38,900	
補助金収入	29,988		34,281	
固定資産受贈益	20,104		16,921	
その他	70,584		78,363	
営業外収益合計	162,039		176,061	
営業外費用				
支払利息	77,774		92,944	
貸貸収入原価	20,509		20,784	
その他	9,863		7,634	
営業外費用合計	108,148		121,363	
経常利益	1,788,059		1,721,219	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		121	
特別利益合計	—		121	
特別損失				
固定資産除却損	※2 65		※2 3,500	
貸倒損失	800		—	
減損損失	※3 51,816		—	
その他	650		847	
特別損失合計	53,332		4,347	
税金等調整前当期純利益	1,734,727		1,716,993	
法人税、住民税及び事業税	846,705		798,331	
法人税等調整額	△86,025		△14,194	
法人税等合計	760,680		784,136	
当期純利益	974,046		932,856	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,294,330		1,294,330
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,294,330		1,294,330
資本剰余金				
前期末残高		1,497,114		1,497,114
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,497,114		1,497,114
利益剰余金				
前期末残高		3,866,003		4,715,889
当期変動額				
剰余金の配当		△124,160		△155,200
当期純利益		974,046		932,856
当期変動額合計		849,886		777,656
当期末残高		4,715,889		5,493,546
株主資本合計				
前期末残高		6,657,448		7,507,334
当期変動額				
剰余金の配当		△124,160		△155,200
当期純利益		974,046		932,856
当期変動額合計		849,886		777,656
当期末残高		7,507,334		8,284,991
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		15,272		△1,714
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△16,987		74
当期変動額合計		△16,987		74
当期末残高		△1,714		△1,640
評価・換算差額等合計				
前期末残高		15,272		△1,714
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△16,987		74
当期変動額合計		△16,987		74
当期末残高		△1,714		△1,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,801
当期変動額合計	—	2,801
当期末残高	—	2,801
純資産合計		
前期末残高	6,672,721	7,505,620
当期変動額		
剰余金の配当	△124,160	△155,200
当期純利益	974,046	932,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,987	2,875
当期変動額合計	832,899	780,532
当期末残高	7,505,620	8,286,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,734,727		1,716,993
減価償却費		674,005		833,322
減損損失		51,816		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,400		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		74,942		△62,531
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		7,520		△15,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△4,437		△8,846
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		3,310		6,650
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		46,448		131,841
受取利息及び受取配当金		△5,703		△7,593
受取賃貸料		△35,658		△38,900
賃貸原価		20,509		20,784
支払利息		77,774		92,944
固定資産除却損		65		3,500
売上債権の増減額 (△は増加)		△59,665		134,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△517,913		△1,058,677
仕入債務の増減額 (△は減少)		769,530		1,051,441
その他		78,782		△104,228
小計		2,913,653		2,695,575
利息及び配当金の受取額		5,703		7,593
利息の支払額		△80,604		△94,193
法人税等の支払額		△787,971		△897,892
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,050,782		1,711,082
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		1,269,000		1,476,000
定期預金の預入による支出		△1,319,000		△1,586,000
投資有価証券の取得による支出		△5,996		△6,000
有形固定資産の取得による支出		△2,166,397		△2,170,443
無形固定資産の取得による支出		△57,153		△126,509
敷金及び保証金の差入による支出		△246,490		△268,966
敷金及び保証金の回収による収入		26,538		47,997
有形固定資産の売却による収入		779		—
投資有価証券の売却による収入		—		121
その他		△157,325		△51,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,656,044		△2,684,931
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,810,000		2,130,000
長期借入金の返済による支出		△980,687		△1,094,058
割賦債務の返済による支出		△42,750		△31,817
リース債務の返済による支出		△33,625		△86,592
配当金の支払額		△123,520		△155,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		629,415		762,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		24,153		△211,447
現金及び現金同等物の期首残高		1,415,192		1,439,345
現金及び現金同等物の期末残高		* 1,439,345		* 1,227,898

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社青木二階堂 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,500千円減少しております。	① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ. 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>ロ. 建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 974 890 1075"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	建物	7年～39年	構築物	10年～20年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>同左</p>
建物	7年～39年							
構築物	10年～20年							
工具、器具及び備品	3年～8年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)																				
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>952,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>952,135千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>112,878千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>270,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>383,792千円</td> </tr> </table>	建物	952,135千円	計	952,135千円	短期借入金	112,878千円	長期借入金	270,914千円	計	383,792千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>802,653千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>802,653千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>89,753千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>181,161千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,914千円</td> </tr> </table>	建物	802,653千円	計	802,653千円	短期借入金	89,753千円	長期借入金	181,161千円	計	270,914千円
建物	952,135千円																				
計	952,135千円																				
短期借入金	112,878千円																				
長期借入金	270,914千円																				
計	383,792千円																				
建物	802,653千円																				
計	802,653千円																				
短期借入金	89,753千円																				
長期借入金	181,161千円																				
計	270,914千円																				
<p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <p>46,737千円</p>	<p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <p>51,793千円</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)																						
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>37,500千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <p>7,755千円</p>																						
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65千円</td> </tr> </table>	構築物	30千円	工具、器具及び備品	35千円	計	65千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,500千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	3,500千円	計	3,500千円												
構築物	30千円																						
工具、器具及び備品	35千円																						
計	65千円																						
ソフトウェア	3,500千円																						
計	3,500千円																						
<p>※3. 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び工具、器具及び備品等</td> <td>福井県越前市</td> <td>51,816</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>51,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>32,674千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,738千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>587千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>15,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,816千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物及び工具、器具及び備品等	福井県越前市	51,816	計			51,816	建物	32,674千円	構築物	2,738千円	工具、器具及び備品	587千円	リース資産	15,816千円	計	51,816千円	
用途	種類	場所	金額(千円)																				
店舗	建物及び工具、器具及び備品等	福井県越前市	51,816																				
計			51,816																				
建物	32,674千円																						
構築物	2,738千円																						
工具、器具及び備品	587千円																						
リース資産	15,816千円																						
計	51,816千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,760,000	—	—	7,760,000
合計	7,760,000	—	—	7,760,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	62,080	8	平成20年5月20日	平成20年8月20日
平成20年12月19日 取締役会	普通株式	62,080	8	平成20年11月20日	平成21年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,600	10	平成21年5月20日	平成21年8月20日

当連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,760,000	—	—	7,760,000
合計	7,760,000	—	—	7,760,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプショ ンとしての新株予約 権	普通株式	—	42,500	—	42,500	2,801
合計		—	—	42,500	—	42,500	2,801

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月19日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成21年5月20日	平成21年8月20日
平成21年12月18日 取締役会	普通株式	77,600	10	平成21年11月20日	平成22年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,600	10	平成22年5月20日	平成22年8月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月20日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在)
現金及び預金 2,039,345千円	現金及び預金 1,937,898千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △710,000千円
現金及び現金同等物 1,439,345千円	現金及び現金同等物 1,227,898千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)					当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)				
ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
①リース資産の内容					①リース資産の内容				
(ア)有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。					(ア)有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。				
(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。					(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。				
②リース資産の減価償却の方法					②リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,180	2,491	—	689	機械装置及び運搬具	3,180	3,127	—	53
工具、器具及び備品	1,719,274	892,277	52,556	774,441	工具、器具及び備品	1,447,151	919,593	52,556	475,001
合計	1,722,454	894,768	52,556	775,130	合計	1,450,331	922,720	52,556	475,054
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
1.未経過リース料期末残高相当額					1.未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
306,103千円					254,800千円				
1年超					1年超				
556,841千円					296,999千円				
合計					合計				
862,944千円					551,799千円				
2.リース資産減損勘定当期末残高					2.リース資産減損勘定当期末残高				
11,683千円					5,429千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
374,078千円					318,158千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
11,706千円					6,253千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
347,522千円					299,085千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
24,024千円					16,515千円				
減損損失					減損損失				
15,816千円					—千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年5月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	31,455	38,165	6,710
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,455	38,165	6,710
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	35,430	25,841	△9,588
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,430	25,841	△9,588
合計	66,885	64,007	△2,878	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,940

当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成22年5月20日)		
		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	39,180	31,496	7,683
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,180	31,496	7,683
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	30,952	41,389	△10,437
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,952	41,389	△10,437
合計	70,132	72,886	△2,754	

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,940千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金規程に基づいた退職一時金制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
(1) 退職給付債務	(千円)	△410,440	△502,659
(2) 年金資産	(千円)	318,177	398,782
(3) 未積立退職給付債務	(千円)	△92,262	△103,877
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	8,931	31,920
(5) 未認識過去勤務債務	(千円)	8,215	5,687
(6) 退職給付引当金	(千円)	△75,115	△66,268

(注) 未認識過去勤務債務は、平成19年9月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日)
退職給付費用	(千円)	66,800	74,058
(1) 勤務費用	(千円)	56,506	66,072
(2) 利息費用	(千円)	6,618	8,000
(3) 期待運用収益(減額)	(千円)	△1,990	△2,545
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	3,138	3
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	2,527	2,527

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.8%	0.8%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年	発生年度の翌期より5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,801千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名、執行役員6名、従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 42,500株
付与日	平成21年9月25日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成21年9月25日至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成23年10月1日至 平成25年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	42,500
失効	—
権利確定	—
未確定残	42,500
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

		平成21年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,130
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	206

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

		平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1		30.5%
予想残存期間(注) 2		3.02年
予想配当(注) 3		18円
無リスク利率(注) 4		0.3%

(注) 1. 予想残存期間に対応する過去の株価実績に基づき算定しております。

2. 評価基準日から権利行使期間の中間点までの期間であります。

3. 平成21年5月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 173,371	賞与引当金 148,083
ポイント引当金 169,318	ポイント引当金 222,635
役員退職慰労引当金 86,565	役員退職慰労引当金 89,255
退職給付引当金 30,376	退職給付引当金 21,675
未払事業税 38,744	未払事業税 17,617
その他有価証券評価差額金 1,164	その他有価証券評価差額金 1,113
その他 157,249	その他 170,554
繰延税金資産計 656,791	繰延税金資産計 670,935
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割 2.6%	住民税均等割 3.1%
その他 0.6%	その他 1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられたため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
1株当たり純資産額 967.22円	1株当たり純資産額 1,067.44円
1株当たり当期純利益金額 125.52円	1株当たり当期純利益金額 120.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,505,620	8,286,152
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,801
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,505,620	8,283,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,760,000	7,760,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
当期純利益(千円)	974,046	932,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	974,046	932,856
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式 の数 42,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,630	1,851,121
売掛金	576,430	442,293
商品及び製品	5,336,617	6,395,294
前払費用	3,243	2,755
繰延税金資産	414,289	445,426
未収入金	758,189	867,892
その他	8,118	4,188
流動資産合計	9,091,519	10,008,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1・2 9,980,474	※1・2 11,667,414
減価償却累計額	△2,310,061	△2,789,459
建物(純額)	7,670,413	8,877,954
構築物	1,347,712	1,645,889
減価償却累計額	△574,461	△721,153
構築物(純額)	773,250	924,735
車両運搬具	10,452	20,041
減価償却累計額	△9,963	△13,714
車両運搬具(純額)	489	6,327
工具、器具及び備品	400,925	471,976
減価償却累計額	△272,608	△331,979
工具、器具及び備品(純額)	128,317	139,996
土地	1,047,937	1,047,937
リース資産	303,436	603,854
減価償却累計額	△33,852	△119,974
リース資産(純額)	269,584	483,880
建設仮勘定	490,805	584,207
有形固定資産合計	10,380,797	12,065,039
無形固定資産		
借地権	443,021	503,755
ソフトウェア	16,505	66,196
商標権	3,225	2,325
電話加入権	1,084	1,084
施設利用権	830	676
リース資産	8,312	17,384
無形固定資産合計	472,980	591,421
投資その他の資産		
投資有価証券	71,947	78,072
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	8,214	8,229
長期貸付金	1,560	—
従業員に対する長期貸付金	3,540	4,634
長期前払費用	108,559	125,372
繰延税金資産	221,438	214,533
敷金及び保証金	1,415,777	1,636,746
その他	318,707	369,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
投資その他の資産合計	2,159,744	2,447,279
固定資産合計	13,013,521	15,103,740
資産合計	22,105,041	25,112,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,924,908	7,976,349
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,031,551	※1 1,307,994
リース債務	58,991	116,690
未払金	※2 1,018,456	※2 1,032,147
未払法人税等	519,632	406,564
未払消費税等	85,782	30,481
預り金	36,094	42,533
賞与引当金	378,983	344,624
役員賞与引当金	28,520	13,260
ポイント引当金	418,691	550,533
その他	1,303	929
流動負債合計	10,502,915	11,822,107
固定負債		
長期借入金	※1 3,537,817	※1 4,297,316
退職給付引当金	75,115	66,268
役員退職慰労引当金	214,060	220,710
リース債務	235,396	414,698
長期未払金	※2 12,728	※2 31,000
その他	45,485	37,059
固定負債合計	4,120,603	5,067,054
負債合計	14,623,519	16,889,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金		
資本準備金	1,446,570	1,446,570
その他資本剰余金	50,544	50,544
資本剰余金合計	1,497,114	1,497,114
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	4,550,000
繰越利益剰余金	941,791	830,945
利益剰余金合計	4,691,791	5,430,945
株主資本合計	7,483,236	8,222,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,714	△1,640
評価・換算差額等合計	△1,714	△1,640
新株予約権	—	2,801
純資産合計	7,481,522	8,223,551
負債純資産合計	22,105,041	25,112,713

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
売上高	49,421,220	53,994,013
売上原価		
商品期首たな卸高	4,818,703	5,336,617
当期商品仕入高	37,149,978	41,105,375
合計	41,968,682	46,441,992
他勘定振替高	※1 23,548	※1 28,158
商品期末たな卸高	※3 5,336,617	※3 6,395,294
商品売上原価	36,608,516	40,018,539
売上総利益	12,812,704	13,975,473
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	418,691	550,533
広告宣伝費	315,710	435,605
販売手数料	1,433,036	1,125,838
役員報酬	148,785	143,463
給料及び手当	3,439,828	4,045,616
賞与	178,153	216,197
賞与引当金繰入額	378,983	344,624
役員賞与引当金繰入額	28,520	13,260
退職給付費用	66,800	74,058
役員退職慰労引当金繰入額	12,410	6,650
福利厚生費	455,528	519,099
水道光熱費	529,589	564,348
消耗品費	236,652	260,643
租税公課	342,846	427,492
地代家賃	1,164,094	1,447,630
減価償却費	569,163	757,594
リース料	437,650	449,314
その他	933,012	1,014,746
販売費及び一般管理費合計	11,089,457	12,396,717
営業利益	1,723,246	1,578,756
営業外収益		
受取利息	4,386	6,216
受取配当金	1,224	1,356
受取家賃	※2 165,466	※2 146,300
固定資産受贈益	20,104	16,921
補助金収入	29,988	34,281
受取手数料	14,928	14,525
その他	※2 64,403	※2 70,033
営業外収益合計	300,501	289,635
営業外費用		
支払利息	77,774	92,944
貸貸収入原価	145,059	113,567
その他	9,177	7,256
営業外費用合計	232,011	213,767
経常利益	1,791,736	1,654,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	121
特別利益合計	—	121
特別損失		
固定資産除却損	※4 65	※4 3,500
貸倒損失	800	—
減損損失	※5 51,816	—
その他	650	847
特別損失合計	53,332	4,347
税引前当期純利益	1,738,403	1,650,397
法人税、住民税及び事業税	850,412	780,326
法人税等調整額	△83,621	△24,282
法人税等合計	766,790	756,044
当期純利益	971,612	894,353

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,294,330	1,294,330
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,294,330	1,294,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,446,570	1,446,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,446,570	1,446,570
その他資本剰余金		
前期末残高	50,544	50,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,544	50,544
資本剰余金合計		
前期末残高	1,497,114	1,497,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,497,114	1,497,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,900,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	850,000
当期変動額合計	800,000	850,000
当期末残高	3,700,000	4,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	894,339	941,791
当期変動額		
別途積立金の積立	△800,000	△850,000
剰余金の配当	△124,160	△155,200
当期純利益	971,612	894,353
当期変動額合計	47,452	△110,846
当期末残高	941,791	830,945
利益剰余金合計		
前期末残高	3,844,339	4,691,791
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△124,160	△155,200

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
当期純利益	971,612	894,353
当期変動額合計	847,452	739,153
当期末残高	4,691,791	5,430,945
株主資本合計		
前期末残高	6,635,784	7,483,236
当期変動額		
剰余金の配当	△124,160	△155,200
当期純利益	971,612	894,353
当期変動額合計	847,452	739,153
当期末残高	7,483,236	8,222,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,272	△1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,987	74
当期変動額合計	△16,987	74
当期末残高	△1,714	△1,640
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,272	△1,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,987	74
当期変動額合計	△16,987	74
当期末残高	△1,714	△1,640
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,801
当期変動額合計	—	2,801
当期末残高	—	2,801
純資産合計		
前期末残高	6,651,057	7,481,522
当期変動額		
剰余金の配当	△124,160	△155,200
当期純利益	971,612	894,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,987	2,875
当期変動額合計	830,465	742,029
当期末残高	7,481,522	8,223,551

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,500千円減少しております。</p>	<p>商品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ. 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>ロ. 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 1881 901 1986"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table>	建物	7年～39年	構築物	10年～20年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	7年～39年							
構築物	10年～20年							
工具、器具及び備品	3年～8年							

項目	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)																								
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">952,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">952,135千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,878千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">383,792千円</td> </tr> </table> <p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">46,737千円</td> </tr> </table>	建物	952,135千円	計	952,135千円	1年以内返済予定の長期借入金	112,878千円	長期借入金	270,914千円	計	383,792千円		46,737千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">802,653千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">802,653千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,753千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,161千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">270,914千円</td> </tr> </table> <p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">51,793千円</td> </tr> </table>	建物	802,653千円	計	802,653千円	1年以内返済予定の長期借入金	89,753千円	長期借入金	181,161千円	計	270,914千円		51,793千円
建物	952,135千円																								
計	952,135千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	112,878千円																								
長期借入金	270,914千円																								
計	383,792千円																								
	46,737千円																								
建物	802,653千円																								
計	802,653千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	89,753千円																								
長期借入金	181,161千円																								
計	270,914千円																								
	51,793千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)																																										
<p>※1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">129,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table> <p>※5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び工具、器具及び備品等</td> <td>福井県越前市</td> <td style="text-align: right;">51,816</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">51,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">15,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">51,816千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	関係会社からの受取家賃	129,807千円	関係会社からの事務受託手数料	14,400千円	37,500千円	構築物	30千円	工具、器具及び備品	35千円	計	65千円	用途	種類	場所	金額（千円）	店舗	建物及び工具、器具及び備品等	福井県越前市	51,816	計			51,816	建物	32,674千円	構築物	2,738千円	工具、器具及び備品	587千円	リース資産	15,816千円	計	51,816千円	<p>※1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">107,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">7,755千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取家賃	107,400千円	関係会社からの事務受託手数料	14,400千円	7,755千円	ソフトウェア	3,500千円	計	3,500千円
関係会社からの受取家賃	129,807千円																																										
関係会社からの事務受託手数料	14,400千円																																										
37,500千円																																											
構築物	30千円																																										
工具、器具及び備品	35千円																																										
計	65千円																																										
用途	種類	場所	金額（千円）																																								
店舗	建物及び工具、器具及び備品等	福井県越前市	51,816																																								
計			51,816																																								
建物	32,674千円																																										
構築物	2,738千円																																										
工具、器具及び備品	587千円																																										
リース資産	15,816千円																																										
計	51,816千円																																										
関係会社からの受取家賃	107,400千円																																										
関係会社からの事務受託手数料	14,400千円																																										
7,755千円																																											
ソフトウェア	3,500千円																																										
計	3,500千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)					当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
①リース資産の内容					①リース資産の内容				
(ア)有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」)であります。					(ア)有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」)であります。				
(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。					(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。				
②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,180	2,491	—	689	車両運搬具	3,180	3,127		53
工具、器具及び備品	1,719,274	892,277	52,556	774,441	工具、器具及び備品	1,447,151	919,593	52,556	475,001
合計	1,722,454	894,768	52,556	775,130	合計	1,450,331	922,720	52,556	475,054
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
1.未経過リース料期末残高相当額					1.未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
306,103千円					254,800千円				
1年超					1年超				
556,841千円					296,999千円				
合計					合計				
862,944千円					551,799千円				
2.リース資産減損勘定当期末残高					2.リース資産減損勘定当期末残高				
11,683千円					5,429千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
374,078千円					318,158千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
11,706千円					6,253千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
347,522千円					229,085千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
24,024千円					16,515千円				
減損損失					減損損失				
15,816千円					—千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 153,260	賞与引当金 139,366
ポイント引当金 169,318	ポイント引当金 222,635
役員退職慰労引当金 86,565	役員退職慰労引当金 89,255
退職給付引当金 30,376	退職給付引当金 21,675
未払事業税 38,744	未払事業税 16,801
その他有価証券評価差額金 1,164	その他有価証券評価差額金 1,113
その他 156,296	その他 169,112
繰延税金資産計 635,727	繰延税金資産計 659,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
住民税均等割 2.5%	住民税均等割 3.2%
その他 0.9%	その他 1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
1株当たり純資産額 964.11円	1株当たり純資産額 1,059.37円
1株当たり当期純利益金額 125.21円	1株当たり当期純利益金額 115.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,481,522	8,223,551
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,801
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,481,522	8,220,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,760,000	7,760,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
当期純利益(千円)	971,612	894,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	971,612	894,353
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式 の数 42,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成22年8月19日)

代表取締役専務 青木 宏憲 (現 執行役員営業本部長)
取締役会長 青木 桂生 (現 代表取締役会長)

(2) その他の役員等の変動 (平成22年8月19日)

① 新任監査役候補

監査役 (社外) 笹野 守

② 退任予定取締役

取締役 佐藤 義和

③ 退任予定監査役

監査役 (社外) 高嶋 哲
監査役 (社外) 北川 忠夫

④ 新任補欠監査役候補

補欠監査役 (社外) 森岡 真一 (現 弁護士)